

ナショナル・エデュケーション下のシンガポール初等社会科 (その1)

吉田 正生*

A Consideration of Social Studies Curriculum for Elementary School in the National Education of Singapore

Masao YOSHIDA

要旨 本論は、国民国家の担い手育成を打ち出しているシンガポールのナショナル・エデュケーションをとりあげ、そのねらいが同国の初等社会科カリキュラムの構成枠にどのように影響を及ぼしているのかを明らかにしようとするものである。

こうした目的の根底には、わが国の社会科カリキュラムは大きく組み替えられなければ、シチズンシップエデュケーションとして不十分なのではないかという問題意識がある。これは、次のような社会諸事象に対する危惧と不安に由来する。すなわち、社会的紐帯や結合の脆弱化、公共意識や秩序感覚の減耗そしてそれに反比例するかのような私的意識の肥大化の蔓延である。

しかしそれだけではない。“社会科は国家の担い手意識と担い手に必要な諸知識や諸技能を十分に育成していないのではないか。しかも他教科は言うに及ばず特別活動や道徳といった領域にもそうした契機が欠落しているのではないか”という問題意識にも因る。こうしたことに対処していかなければ、この国の行く末は危ういのではないかという思いが本論を通底しているのである。

シンガポールはいわゆる多文化・多民族国家であり、PAP政府はシンガポリアンという国民を意図的に形成しようとして来た。ナショナル・エデュケーションはシンガポールのそうした国民・国家統合のための最新の教育政策であり、社会科はその中核教科の一つとして初等及び中等教育カリキュラムに位置づけられている。

このようなナショナル・エデュケーション下のシンガポール社会科のカリキュラム構成を国民・国家形成という視点から分析しその特性を明らかにすることによって、後日、わが国の社会科カリキュラムの在り方を再考するときの手がかりにしたいというのが、本論の根本にあるねらいである。

本論を以下、次のように構成する。

I はじめに II NEについて III 初等社会科カリキュラムとNE IV おわりに

本稿は上記のうちのI章とII章である。III章とIV章は、次の機会に発表したい。

キーワード：シンガポール 初等社会科 ナショナル・エデュケーション 国民国家 国民統合

I はじめに

(1) 本論の問題意識

わが国の社会科カリキュラムは大きく組み替えられなければ、シチズンシップエデュケーション

として不十分なのではないか。これが本論の根底にある問題意識である。

この問題意識は、次のような社会諸事象に対する危惧と不安とに由来する。すなわち、社会的紐帯や結合の脆弱化¹⁾、公共意識や秩序感覚の減耗そしてそれに反比例するかのような私的意識の肥大化²⁾、これらがこの国の行く末を危うくするの

*よしだ まさお 文教大学教育学部学校教育課程社会専修

ではないかという思いである。

しかしそれだけではない。“社会科は国家の担い手意識と担い手に必要な諸知識や諸技能を十分に育成していないのではないか。しかも他教科は言うに及ばず特別活動や道徳といった領域にもそうした契機が欠落しているのではないか”という問題意識にも因る。

そもそも“シチズンシップエデュケーション”というタームが、「市民性教育」という感覚で受け止められているとするなら、それは看過できない問題である。またactive citizenship という語によって思い描かれる人間像が、地域社会や地球社会のために自発的に働く「地域住民」あるいは「市民」といったものに限局されているなら、これもまた問題である。「市民」と「国民」そして「国家」とを切断しようとしている精神の傾きを感じさせられるからである。

わが国の社会科教育研究者の多くは、「社会認識を通じて市民的資質を育成する」という内海巖の社会科定義を永年にわたって保持してきた。しかしそれが、“市民的資質”という語は市民社会の一員を育成するという印象を与える故に何の問題も招来しないが、「国民の育成」あるいは「公民的資質の育成」という語を使用するなら、ある層・ある集団の反発を招き問題を惹起しそうだ”という理由に因るものであったなら問題である。あるいは“国家の一員を育てるなどという発想は反動的乃至はアナクロである”という理由に因るのなら、問題はさらに根深い。

EUや国際連合といった国家を超える規模の政治組織あるいは統治組織が存在するものの、依然として近代国民国家は大きな影響を人々に及ぼし続けている。何よりも「日本人」である我々は「日本」という近代国民国家の下、平和で安全に暮らしているのである。

しかし、筆者は“現在の近代国民国家を永遠に保持し続けるべし”という意識を児童・生徒に植えつけようと言うのではない。近代国民国家を超えたEUのような統治組織が今後必要になるにし

ても、それへの移行に際して近代国民国家の一員として保障されている安全や経済的安定を成員に保障しつつ移行を図るにはどうすべきかなど、未知の世界の在り様を模索できる知識・技能・態度をこそ育成すべきだということを前提にしている。そうした前提の上に、“社会科は「国民の育成」を志向すべきだ”と考えている。そのような視点から現在の社会科カリキュラムや社会科におけるシチズンシップ教育論議を見たりしたときに、問題を感じるのである。

もちろん一概に「市民」と「国家」とを切り離れたところだけで、わが国のシチズンシップ教育が論議されたり構想されたりしていると批判することは正確ではない。英国のシチズンシップ教育の主契機の一つであるpolitical literacyに着目する人々もおり、社会科の中に国民形成の契機を組み込もうという姿勢がうかがわれるからである。

だがpolitical literacyの育成を単に“民主主義理念の教育”としたり“政府や政治権力を批判的にみる力の育成”とだけしたりするなら、これもやはり問題である。口舌の徒や批判者だけを育ててしまい、真の意味での国民国家の担い手を育成できないからである。

political literacyの育成とは、国民のpolitical socializationを自然のままに放置しておくのではなく、民主的な国民国家の担い手として政治に参画できる力を意図的に醸成することなのではないか。そうだとするなら、たとえ一定の範囲内においても、政治に主体的に関わることのできる国民を育成すること、したがってそれに不可欠な政策省察力・政策立案力等の知識や技能そして実践志向的な態度こそ、段階的に醸成すべきものではないのか。そうした観点からのpolitical literacyの検討あるいは英国シチズンシップ教育の検討は蔑ろにされるべきではない。

(2) 本論の目的・方法・構成など

しかしながら本論は英国シチズンシップ教育におけるpolitical literacy育成プログラムを検討しよ

うとするものではない。それよりももっと明確に、国民国家の担い手育成を打ち出しているシンガポールのナショナル・エデュケーション（National Education, 以下、NE）をとりあげ、そのねらいが同国の初等社会科³⁾カリキュラムにどのように反映されているかを検討しようとするものである。

そのために、NEのねらいとするところを承けるなら、社会認識系教科目として理念的にはどのような知識を教育内容として用意せざるをえなくなるのかを論述し、現行のシンガポール初等社会科の特性をその理念型との偏差によって明らかにする。さらに従前の初等社会科と現行のそれとを比較することによって、NE下のシンガポール初等社会科がどのような方向に変化してきたのかについて論述する。

NEについてはすでに国内外の研究者がとりあげて来た。しかし、それらはNEの概要解説であったり⁴⁾、あるいはNEの一部として行われている行事の紹介⁵⁾であったり、NEと社会科カリキュラムの関連について論述しているのは、管見の限りではJasmine B - Y Sim（ジャスミン・シム）の論文だけである⁶⁾。

しかし、ジャスミン・シムの場合、研究対象とされたのは初等社会科ではなく中等社会科であった。ジャスミン・シムは中等学校に導入された社会科の特性の一つであるActive Citizenshipに着目し、教科目標の根底にそれを取りいれている社会科はこれまでのシチズンシップ教育を担ったCivicsなどとは異なって、単なる社会化socializationを目的とするものではなく対抗社会化anti-socializationの役割も担うことができる教科であると論じた。

Christine Han（クリスティン・ハン）⁷⁾は、NEとActive Citizenshipとを関連付けて論述しているが、社会科についてはわずかに触れているだけであり、NEが社会科にどのような影響を及ぼしているのかについては詳細に論じていない。

シンガポール初等社会科を正面から採りあげたものに黒田明雄の研究⁸⁾がある。しかし、そこで

はNEとの関連から初等社会科の性格を論じるということは、余り行われていない。

本論はこれらの先行研究に多くを負っているが、NEと社会科カリキュラムとの関連という領野については、ほとんど未開拓であったと言わざるを得ない。

以下、まず国民国家の担い手の育成という側面からNEの構成契機を整理する。次にNEに適合的なものにしようとするなら、社会科は社会認識系教科目としてどのような知識を用意しなくてはならないのかを論述し（Ⅱ）、さらに黒田の研究に加えて斎藤里美らの研究⁹⁾に拠りながら、シンガポール初等社会科カリキュラム枠がNEにより適合的になるようとしてどのように変質したのかを明らかにする（Ⅲ）。最後に成果と課題を簡単に示す（Ⅳ）。

Ⅱ NEについて

本章では先行研究に拠りながら、次の2点を明らかにする。

- ・なぜNEが導入されることになったのか（導入の背景）。
- ・NEの目標を達成しようとするなら、社会認識系教科の知識領野の内容は、理念的にはどのようなものになるのか（NE適合的な社会認識系教科の教育内容）。

（1）導入の背景

NEは1997年にシンガポール教育省によって導入されたものであり、その教育対象はすべての国民である。したがってNEは、学校教育¹⁰⁾でありかつまた社会教育である。

NEの学校教育への導入は1996年9月、「教師の日大会」（Teachers' Day Rally）において、当時のゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）首相によって発表された¹¹⁾。

“独立以降のシンガポール史について児童・生徒はあまりに無知である。それがあまりに近い過

去で生々しすぎるからなどの理由で教えられていないが、国家の担い手育成という観点からするとこれは決して好ましいことではない。”

学校教育へのNE導入の必要性をゴースト首相たち政府首脳はこのように説いた¹²⁾。

NE導入の背景には、政府首脳のプロト65世代や英語教育エリートたちに対する危機感があった¹³⁾。すなわち、「(1965年の)シンガポールの独立以降に生まれた世代がシンガポールのマレーシア連邦への編入や同連邦からの分離・独立、国家建設の苦難などシンガポールの歴史をよく知ら(ず)¹⁴⁾」に、“シンガポールの豊かさを当然視し、国家存続のための責任分担に思いを巡らすことがあまりに少ない。その極端な現れが、英語教育エリートの一部がシンガポールを棄てて海外移住にはしるという社会現象である”，といったものである。

岩崎育男が*Straits Times* (27, Aug. 1990) をもとに作成した表によると、海外移住者は5,040人(86年)、9,560人(87年)、11,770人(88年)、7,630人(89年)とかなりの数に上る。しかも、「八〇年代末にシンガポール経済が停滞した時に、高等教育を受け専門的技能を持つエリートの海外移住が急増¹⁵⁾」したのである。リー・クアンユーはこれを「本来シンガポール国家の担い手であるべき英語教育エリートが国家を捨てている¹⁶⁾」と嘆き、この問題がクローズアップされた。

2002年には、ナショナル・デー大会の演説でゴースト首相が海外移住者をクイッターと呼び、「鏡を見て自問して欲しい。私はステイヤーかクイッターかと¹⁷⁾」と述べ、海外移住に対する否定的見解を示した¹⁸⁾。

また“欧米の個人主義的価値観を至上のものとし、伝統的な価値観や家族関係を蔑ろにする”といったことも、政府首脳をしてシンガポール国家の将来は危ういと思わせるものであった。

こうした状況を前にして、PAP¹⁹⁾ 政府が手を拱いていたわけではない。80年代から様々な手を打って来た。

その内容を一言でいえばシチズンシップ教育の

強化である。すなわち、独立以降、シンガポールのシチズンシップ教育を担ってきたcivicsやEFLに替えて、もっと価値教育的色彩の強い“Being and Becoming” (中等学校) や “good citizens” (初等学校) を導入し、さらに中等学校上級学年には「宗教知識」教育を導入した²⁰⁾。これによって華人やマレー人、インド人ではなく、シンガポール国家の担い手たるシンガポーリアンを創出しようとして来たのである。

また、学校教育だけでは不十分と見たのであろう。全国民²¹⁾ に向けて国民共有価値²²⁾ を提示し、他方、国民のおよそ4分の3を占める中国系シンガポール人を対象にして「華語を話そう」キャンペーンを展開して来た。

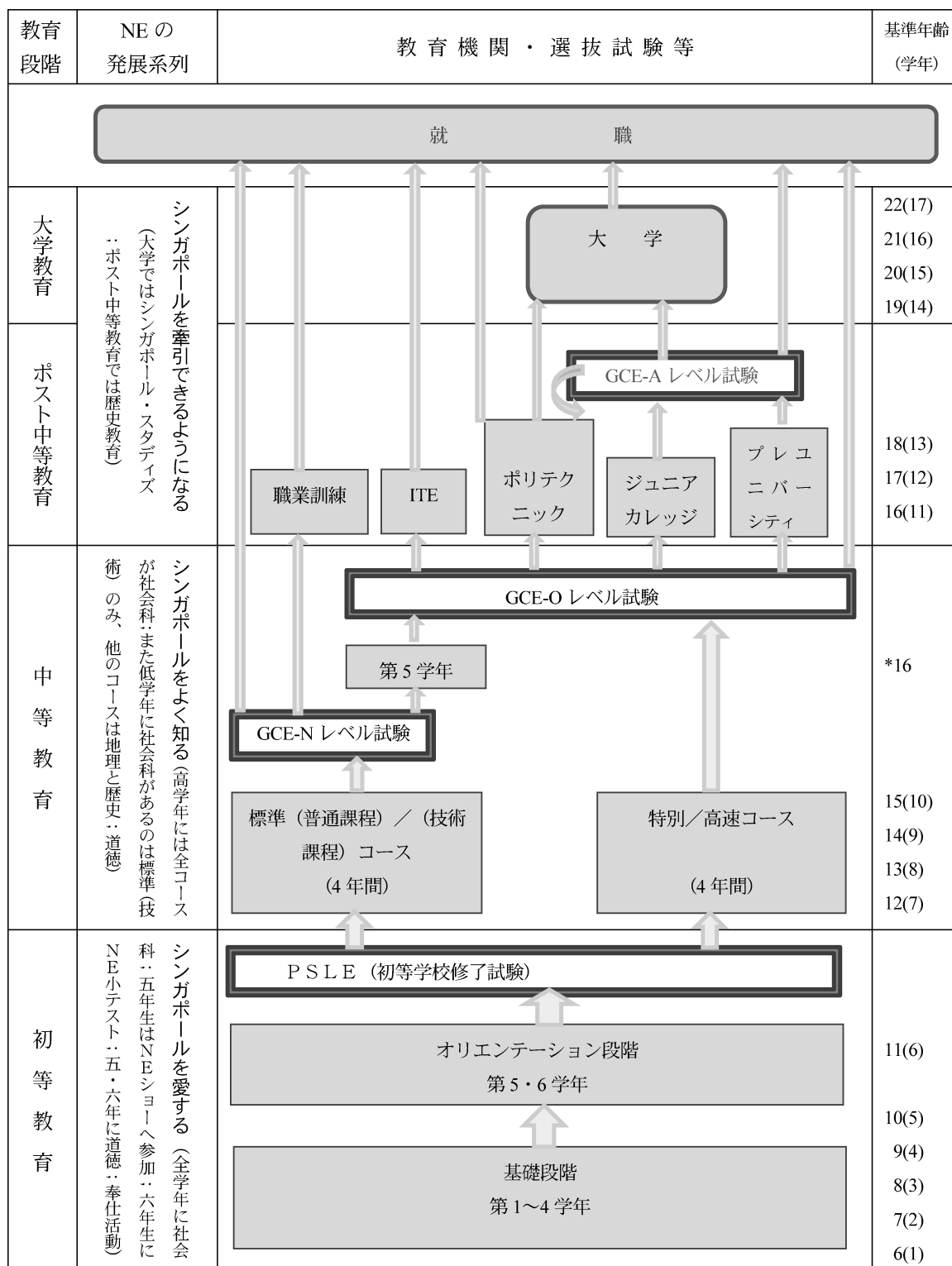
国民共有価値は、2年の準備期間を経て1991年1月に発表されたものであり、儒教的色彩の濃いものと言われている。提示された五つの価値は次のようなものであった：

- ①個人よりも社会、社会よりも国家を優先
- ②社会の基本的単位は家族
- ③社会は個人を尊重し、支援する
- ④争いよりも合意
- ⑤人種間調和および宗教的調和

「国民共有価値」や「華語を話そう」キャンペーンは、国民への西洋個人主義の浸透を懸念した政府がアジア的価値・儒教的価値を浸透させるために行ったものであり²³⁾、国民・国家統合の強化を図ろうとしたものである。しかし、成功したのは「華語を話そう」キャンペーンぐらいであった²⁴⁾。

そこで登場してきたのがNEであった。

学校教育へのNE導入は、カリキュラム改訂というかたちをとった。各教科、特にシチズンシップ教育に大きくかかわるsocial studies, civics and moral education (CME), history, geographyなどの教科カリキュラム、そして大学入試の論文のカリキュラムが変えられた²⁵⁾。また、「歴史的に重要な日に関する学習」という領域が設けられ、「全面防衛の日」(Total Defense Day²⁶⁾) の意味などを学習することとなった²⁷⁾。



(シンガポール教育省のホームページ、斎藤・上條『シンガポールの教育と教科書』(明石書店、2002)を参照して、筆者作成)
 ・奉仕活動(CIP)は、NE発足時には初等学校からジュニア・カレッジ(JC)まで、年に6時間行うことが義務づけられていた。しかし2005年にそれが改められ、JCの生徒はCIPを行わなくてもよいことになった
 (<http://www.moe.gov.sg/media/press/2007/files/pr20070307a-executive-summary.pdf>, p.3).
 ・学習旅行は、必ず行うべきものとはされていない。

図 I シンガポールの教育制度とNE (2010年8月現在)

「学習旅行」というものも設けられ、博物館や美術館、記念碑などに行き、シンガポールの歴史や国家行動の規制条件を実地に学ぶこととされた²⁸⁾。この他にNE小テスト(初等学校6年生と中等学校4年生)、NDP(ナショナル・デー・パレード)のプレビューへの参加(初等学校5年生)、そして地域社会での奉仕活動²⁹⁾などがカリキュラムに取り入れられ義務づけられた。

NEの発展系列は、初等教育レベルが「シンガポールへの愛情の育み」(Love Singapore)、中等教育段階が「シンガポールをよく知ること」(Know Singapore)、中等後期以上が「シンガポールを牽引できるようになること」(Lead Singapore)とされた。

以上、シンガポールの教育制度とNEについて述べたことを統合して示したものが前頁の図Iである。

以下、項を改めてNEの目的、そしてそれに適合的な社会認識系教科の理念型的構成を論述する。

(2) NE適合的な社会認識系教科の理念型的構成

NEの目的とするところは、シンガポール居住者の中に、国民としての一体感・国際社会のなかで生き残ろうとする思い・シンガポールの未来を信じる気持ち、これらを醸成することである。

そしてそのために次のような知識と価値が教育内容とされた³⁰⁾。

<知識>

- ① シンガポールが、他国とは異なるその独自性ゆえに抱えている国家的な諸課題・弱さ、政策立案などにあたって前提にしなければならない事柄について理解している。

Understanding Singapore's unique challenges, constraints and vulnerabilities, which make us different from other countries.

(以下、「国家行動の前提(課題・弱点・規制的状况)」学習とする)

- ② シンガポールがどのようにしてハンディを乗り越え国民国家になってきたのかを筋道立て

て語るができる。

Relating the Singapore story: how Singapore succeeded against odds to become a nation.

(以下、「国民・国家形成史」学習とする)

<価値及び価値観>

- ① シンガポール人のものの考え方や暮らしぶりの核に在り、これまでのシンガポールの繁栄と良さを支えてきた諸価値をしっかりと持たせるようにするとともにさらなる繁栄をめざして困難を乗り越えていこうとする意志を育む。

Instilling the core values of our way of life and the will to prevail, all of which ensure our continued success and well-being.

- ② シンガポール人としてのアイデンティティ、プライドそして自尊心を育む。

Fostering a sense of identify, pride and self-respect in being Singaporeans.

価値及び価値観の①・②は、“シンガポール人らしさや国民としての誇りを育もうとする契機”と“国民・国家として国際社会の中で経済的成功を勝ち取り続けていかななくてはいけないという価値観を育むべしという契機”とからなっている。そこでこの二つをそれぞれ「シンガポール国民らしさに向けての訓育」学習、「国民・国家の富強志向の育成」学習とする。

上記の「国民としての一体感・国際社会の中で生き残ろうとする思い・シンガポールの未来を信じる気持ちの醸成」を統括目標とするなら、次の六つ³¹⁾は具体目標として示されたものとする事ができよう。

- ① シンガポールを祖国と思えるようになる：我々はシンガポールに属す。シンガポールの文化や伝統、そしてシンガポール人らしいものの考え方や行動は継承されていかななくてはならない。(以下、「①祖国・伝統志向目標」と略記する)

- ② 人種の違い、民族の違いを乗り越えて一つの

調和した社会・国民として存続しなくてはならない。（以下、「②脱人種・民族志向目標」と略記する）

- ③ 機会均等の社会でなくてはならない。情実や賄賂でもってよい地位を獲得する仕組みではなく、各人がその能力によって地位と富を得られるメリトクラシーによる社会のしくみを保持する。（以下、「③メリトクラシー志向目標」と略記する）
- ④ 国家に生活の面倒を見てもらおうなどと考えるはいけない。国民たる者自ら稼ぎ豊かさを追求すべきである。（以下、「④経済自立志向目標」と略記する）
- ⑤ 国民は自分の手でシンガポール国家を守らなくてはならない。（以下、「⑤国防志向目標」と略記する）
- ⑥ シンガポール国民は、明るい未来を確信できるようになくてはならない。（以下、「⑥祖国繁栄確信目標」と略記する）

これらを互いに関連づけ、見やすく表にしたものが、下掲の表1である。

しかしNEの教育内容は、総括目標と対応して示

されているだけであり、具体目標と対応したものは示されていない。したがって、社会科など社会認識教科目において具体目標を達成するために必要になると思われる教育内容（知識領域）を考えて補充しなくてはならない。

そうは言っても、精細にまた具体的に教育内容を示すことなどできない。上記の文中の言葉を手掛かりに、トピックを示すことがせいぜい可能なだけである。このときに留意すべきは、シンガポール教育省がNEの系統性として示した次の文言である³²⁾。

NEのねらいとするところは、「初等教育レベルでは「シンガポールが好きになる」こと、中等教育レベルでは「シンガポールについてよく知り信頼できるようになる」こと、高等教育レベルでは「シンガポールをリードできるようになる」ことである。

「好きになる」、「信頼する」という前提がある以上、シンガポールが抱える困難なことは示しても、政府批判につながることやシンガポール社会を形づくってきた人々や構成している人々を「悪」

表1 NEの抽象構造

総括目標		国民としての一体感の醸成	国際社会の中で生き残ろうとする思いの醸成	シンガポールの未来を信じる気持ちの醸成
具体目標		<ul style="list-style-type: none"> ・「①祖国・伝統志向」 ・「②脱人種・民族志向」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「③メリトクラシー志向」 ・「④経済自立志向」 ・「⑤国防志向」 	「⑥祖国繁栄確信」
教育内容	知識	<ul style="list-style-type: none"> ○「国家行動の前提（課題・弱点・規制的状況）」学習 ○「国民・国家形成史」学習 		
	価値	<ul style="list-style-type: none"> ○「シンガポール国民らしさに向けての訓育」学習 ○「国民・国家の富強志向の育成」学習 		

（筆者作成）

として示すということは考えられない。必要と思われるトピックを理念的に考えるときにそれらは考慮に入れないようにする。

以下、必要と思われるトピックを示し、さらにそれを加えて新たに表を作成しよう。この表によって示されたものが、NEに適合的な社会認識系教科の理念的構成である。

①から順に目標達成に必要な学習内容（知識領域）を示していこう。

「①祖国・伝統志向目標」のためには、シンガポール国家・社会を構成する各民族の伝統的文化・風俗・習慣についての学びが必要となるであろう。また、シンガポール国家の歩みにおける節目についての学びも不可欠であろう。しかしこれは「国民・国家形成史」学習の中に入れることができるので除外する。シンガポール人らしさを学ばせるには、政府がシンガポール人らしい行動をとった・業績を残したという人物をとりあげることが適切であろう。そこでそうした人物をここでは「国家的ヒーロー」と呼ぶことにする。「国家的ヒーロー」には、「文化ヒーロー」もいるだろうし、政治的分野で活躍した「政治ヒーロー」もいるだろう。また、経済成長を重要な国家目標としているシンガポールであるから「経済ヒーロー」がいることも考えられる。しかし、事前にあまり細かく切ってしまうと意味がないので大きく「国家的ヒーロー」とだけしておく。

以上より、この領域のためのトピックとして「各民族の伝統的文化・風俗・習慣」、「国家的ヒーロー」が抽出された。

「②脱人種・民族志向目標」のためには、自文化・自民族中心主義に陥らないようにするために、文化多元主義の考え方に基づいた他民族の文化についての学びが必要となるであろう。また人種差別や民族紛争が国家をどのように分裂させてしまうかといった学びも必要であろう。こうした民族紛争を解決しようとして活動をした人物がいたなら、それは「国家的ヒーロー」としてとりあげられるだろうから特記しない。

以上より、この領域のためのトピックとして「他民族の文化」、「人種差別・民族紛争」が抽出された。

「③メリトクラシー志向目標」のためには、能力重視によって栄えた国家や社会についての学び、逆に賄賂等によって政治を進めた国家や社会の衰退についての学びが必要となるであろう。

以上よりこの領域のためのトピックとして、「国家・社会の繁栄・衰亡と人材登用法の関連」が抽出された。

「④経済自立志向目標」のためには、経済分野で活躍をした「経済ヒーロー」についての学びが必要であろうし、経済学や金融・財政・福祉についての基礎知識が必要になるであろう。これらを一括して「経済・財政学習」としておこう。

「⑤国防志向目標」のためには、シンガポールの国家安全にとって脅威となる要素についての学び（シンガポールの位置や国土面積、周辺諸国との関係といった地政学的内容も含む）、その脅威的要素への対応策についての学び、シンガポールが戦争に突入した場合どの程度耐えられるのかという総合的国力（資源がどの程度あるのか、農業生産はどの程度なのかといった地理的内容を含む）についての学び、シンガポールを戦争させないための外交等についての学びが必要となるであろう。これらを「国力・国際関係・国防学習」としておこう。

「⑥祖国繁栄確信目標」のためには、過去と現在に対する信頼を生み出す学びが必要であろう。過去に対する信頼を生み出すためにはシンガポールが幾多の困難を乗り越えて今日の繁栄に至ったことを理解させる歴史学習が必要であろう。このような歴史学習を「国家的困難克服史学習」と呼ぶことにしよう。他方、現在に対する信頼を生み出すためには現政府の諸政策の優れた点についての学習とシンガポールが世界に誇れるような成果を生み出していることについての学びが必要であろう。これを「世界的成果学習」としよう。

以上、NEに適合的な社会認識系教科の理念的

構成を学習トピックのレベルまで析出した。
これをまとめたものが下掲の表2である。

次章では、これに基づいて現行のシンガポール初等社会科カリキュラムが、この理念型に対してどのような偏差を示しているのか、さらにその前のカリキュラムはどうだったのかなどを明らかにしていこう。

表2 NEに適合的な社会認識系教科の理念的構成

総括目標	国民としての一体感の醸成	国際社会の中で生き残ろうとする思いの醸成	シンガポールの未来を信じる気持ちの醸成
具体目標	・「①祖国・伝統志向」 ・「②脱人種・民族志向」	・「③メリトクラシー志向」 ・「④経済自立志向」 ・「⑤国防志向」	「⑥祖国繁栄確信」
教育内容 総括目標に対応する	知識	○「国家行動の前提（課題・弱点・規制的状況）」学習 ○「国民・国家形成史」学習	
	価値	○「シンガポール国民らしさに向けての訓育」学習 ○「国民・国家の富強志向の育成」学習	
	○「各民族の伝統的文化・風俗・習慣」 ○「国家的ヒーロー」 ○「他民族の文化」 ○「人種差別・民族紛争」	○「国家・社会の繁栄・衰亡と人材登用法の関連」 ○「経済・財政学習」 ○「国力・国際関係・国防学習」	○「国家的困難克服史学習」 ○「世界的成果学習」

（筆者作成）

【註及び参考文献】

- 1) 具体的には、親子・家族の紐帯の希薄化、地縁集団・血縁集団の弱体化などである。また学校秩序に特定していえば、「普通の子」が普通でなくなっているとしか思われなない次の二つの事件がその変質乃至は弱体化を象徴している。すなわち、平成10年1月28日に起きた栃木県黒磯北中学校の英語教諭刺殺事件（犯人は当時中学校1年生）、2月2日の東京亀戸の中学校3年生による警官襲撃事件である。この二つの事件については、『教育再興』（産経新聞「教育再興」取材班、産経新聞社、1999年）などに詳しい。
- 2) 例えば、朝の通勤電車の中で平然と化粧をする女

性、また立ち食いする人々、さらには電車の通路に座り込む高校生などを念頭においている。

- 3) シンガポールではsocial studiesである。わが国の社会科と原語が同一のなので、同じく「社会科」とした。「初等」としたのは、本論では初等学校の社会科だけを分析対象にしているためである。
- 4) たとえば、S. Gopinathan & Leslie Sharpe 2004 *New Bearings for Citizenship Education in Singapore*, W.O.Lee (et al.) *Citizenship Education in Asia and the Pacific Concept and Issues*, Kluwer Academic Publishers, pp.119-133.
- 5) 中村都の『シンガポールにおける国民統合』（法律文化社、2009年）や奥村みさの『文化資本としての

- エスニシティ」(国際書院, 2009年)である。これらは邦語文献としてはおそらく最も詳細にNEの一環ともされているナショナル・デーのパフォーマンスの実際について紹介している。
- 6) シムの以下の2本の論文は、NEとシンガポール中等社会科との関連を論じている。
- ・ Jasmine Boon-Yee Sim, Murray Print 2005 *Citizenship Education and Social Studies in Singapore: A National Agenda*, citiZED, *International Journal of Citizenship and Teacher Education*, vol.1, No.1, pp.58-73.
 - ・ Jasmine Boon-Yee Sim, Susan A. Adler 2004 *The Role of Secondary Social Studies in Educating Singapore's Citizens*, Institute of Education (Singapore), *Teaching and Learning*, vol. 25, No. 2, pp.161-169.
- 7) Christine Han 2000 *National Education and 'Active Citizenship': Implications for Citizenship Education in Singapore*, *Asia Pacific Journal of Education*, vol. 20, No. 1, pp.63-72.
- 8) 黒田明雄 2008 「シンガポールの社会科教育の特質に関する一考察」(『倉敷芸術科学大学紀要』第13号, 181-192頁。
- 9) 齋藤里美, 上條忠夫 2002 『シンガポールの教育と教科書—多民族国家の学力政策—』明石書店。
- 10) 当然, 学校教育としてのNEの対象は小学生から大学生までである。
- 11) 中村, 2009 93頁。ただし, ゴピナサンはそこまで詳しく書いておらず, ただ「1997年に, (当時の)副首相リー・シェンロンによってスタートさせられた」(S. Gopinathan & Leslie Sharpe 2004, p.125; ただし, 括弧内は引用者)とだけしている。
- 12) Christine Han 2000, p.64;ただし, 括弧内は引用者。
- 13) もちろん, 国民統合策としての価値教育は, 60年代・70年代にも行われている。中等学校では主としてcivicsが, 小学校ではEFL (Education for Living) がその役割を担った。
- EFLについて補足しておく。1967年に小学校もそれまでのethicsに替えて中等学校とともにcivicsを採用した。しかし1974年から公民, 歴史, 地理を統合したEFLがcivicsに替わった。
- 14) 中村, 2009 93頁;ただし, 括弧内は引用者。
- 15) 岩崎, 2005 『シンガポール国家の研究』風響社, 251頁。
- 16) 同上書, 252頁。
- 17) 中村, 2009 143頁。
- 18) ただし, その後, ゴー首相は「国外在住のシンガポール人, および元シンガポール人をネットワーク化してシンガポールとの結びつきを強化し, シンガ

ポール経済の活性化を図るという方向に転換した」(中村, 同前 143-144頁)。

- 19) People's Action Party (人民行動党) の略。PAPは, 1959年の政権掌握以来 (ただし, この段階ではシンガポールは英国から内政自治権を獲得しただけで独立はしていない), 一貫してシンガポールの政権の座にあり, 一党独裁と言われる政治体制を築いて来た。特に1968年から1981年の補欠選挙までは, 国会の全議席をPAPが占め (田村慶子 2008 『シンガポールを知るための62章 (第2版)』明石書店, 244頁), 政府と政党との一体化が進んでシンガポールは「行政国家」と呼ばれるようになった。
- PAPの結党は1954年である。1959年にリー・クアンユー (1923年生まれ) が首相となり1990年までその任にあった。このリーやゴー・ケンスィー (1918年生), トー・チンチャイ (1921年生), ラジャラトナム (1915年生) など結党以来のメンバーがPAPの第1世代と呼ばれ, 80年代まで権力の中枢にいた。90年代以降は第1世代より一回りないし二回り若い第2世代が権力中枢を占めるようになった。1990年にリーの後を襲って第2代首相となったゴー・チョクトン (1941年生) は, トニー・タン (1945年生), オン・テンジョン (1936年生; PAP委員長を務めた後, 1993~1999年まで大統領を務めた) らとともに第2世代のリーダーであった。ただし, リー・クアンユーは首相退任後も, 上級相としてまた顧問相として政府に大きな影響を及ぼした。現在は第二次大戦後生まれの第3世代が権力中枢にいる。そのリーダーは, リー・クアンユーの長男, リー・シェンロン (1952年生; 2004年8月から首相) である (岩崎育夫 2005 『シンガポール国家の研究』風響社, pp.82-87)。リー・シェンロンが首相に就くと, ゴー・チョクトンが上級相に就き, リー・クアンユーが顧問相になった。シンガポールの政治を実際に動かすのは首相以下の大臣たちであるが, 国民統合の象徴として大統領が存在する。
- 20) シンガポールのシチズンシップエデュケーションの推移については主として次の二つの論文と田村慶子の著書によった。
- ・ Jasmine Boon-Yee Sim, Murray Print 2005 *Citizenship Education and Social Studies in Singapore: A National Agenda*, citiZED, *International Journal of Citizenship and Teacher Education*, vol.1, No.1, pp.58-73.
 - ・ S. Gopinathan, Leslie Sharp 2004 *New Bearings for Citizenship Education in Singapore*, W.O.Lee (et al.) *Citizenship Education in Asia and the Pacific Concept and Issues*, Kluwer Academic Publishers, pp.119-133.

・田村慶子 2000 『シンガポールの国家建設』明石書店。

21) シンガポールの居住者人口は、およそ360万人（2006年3月末）であり、そのエスニック構成は、華人系が約271.3万人（75%）、マレー系が48.7万人（14%）、インド系が31.7万人（9%）、その他8.6万人（2%）となっている（田村，2008 22頁）。この数字の中には、インドネシアやフィリピン、バングラデシュなどから出稼ぎに来ている外国人労働者は含まれていない。

2006年発行の初等社会科教科書（3年生向け）には、「(国民は) およそ400万人」（5頁；括弧内は引用者）と書かれている。

22) 田村，2008 137頁。

23) ただし、「華語を話そう」キャンペーンには、中国系住民の分断的状況の解消や子どもたちの言語学習の負担を減らそうというねらいもあった。中国系住民と言っても日常的な使用言語は華語（北京官話）ではなく福建語や潮州語などの方言であり、そのため中国系住民は依然として使用言語と出身地による分断的状況にあった。また、二言語政策のため、家庭で方言を使用している中国系住民の子弟は、学校で英語と華語という2つの「外国語」を学んでいた。家庭で華語が使われるようになれば、そうした子どもたちの負担を軽減できると考えられたのである。

24) 田村，2000 253頁，270頁；中村，2009 93頁。

25) 中村，2009 96頁。S. Gopinathan & Leslie Sharpe 2004 p.125.

26) これは国民の国防意識を喚起することをねらいとして、1984年から設定されたものである。昭和17年、英領下にあったシンガポールが陥落した日、2月15日がこれに充てられた。

27) 「歴史的に重要な日」として学習するものとして、他に次のものがある（中村，2009 97頁）。

■国際友好の日（International Friendship Day）：2学期の第3金曜日がこれに充てられる。ただし、日本と異なり、シンガポールはセメスター制を採っている。セメスターは第1と第2の二つからなり、各セメスターがそれぞれ二つのタームに分かれている。したがって、タームを「学期」と訳すなら、4学期制を採っていることになる。ちなみにシンガポール教育省のホームページによれば、2010年度の場合には各学期は次のようになっている

(<http://www.moe.gov.sg/schools/terms-and-holidays>).

○第1セメスター

・1学期：1月4日（月）～3月12日（金）

・2学期：3月22日（月）～5月28日（金）

○第2セメスター

・3学期：6月28日（月）～9月3日（金）

・4学期：9月13日（月）～11月19日（金）

■人種調和の日（Racial Harmony Day）：7月21日がこれに充てられている。1964年のこの日に華系住民とマレー系住民の間に衝突が起こり、大暴動へと発展した日である。

■ナショナル・デー（National Day）：8月9日がこれに充てられている。1965年のこの日に、シンガポールはマレーシア連邦から離脱・独立した。

28) 中村，2009 97頁。

29) Community Involvement Programme (CIP) のことである。NE発足時には初等学校からジュニア・カレッジ (JC) まで、年に6時間行うことが義務づけられていた。しかし、2005年にそれが改められ、JCの生徒はCIPを行わなくてもよいことになった (<http://www.moe.gov.sg/media/press/2007/files/pr20070307a-executive-summary.pdf>, p.3)。なお、JCはポスト中等教育機関であるが、大学入学準備教育を行う機関であるから「短大」ではなく、日本でいえば高校3年生、英国のシックス・フォーム (6th Form) に当たると見た方がよい。

30) Christine Han 2000, p.64. ただし、クリスティン・ハンは知識と価値とに分けて示していない。

31) Christine Han 2000, p.64；ただし、括弧内の記述は引用者による。もとは、Committee on National Education Executive Summary (<http://www.moe.gov.sg/media/press/2007/files/pr20070307a-executive-summary.pdf>, p.1) で見ることができる。

32) 原文を示しておく：Its aims are: 'Love Singapore' at the primary level, 'Know and Believe in Singapore' at the secondary level, and 'Lead Singapore' at the post-secondary level.